

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース」は、第23期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第23期(決算日 2022年10月31日)
計算期間(2021年11月2日～2022年10月31日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、株式時価総額の大小にかかわらず高成長と判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーフンド</td><td>フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーフンド	フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーフンド	フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーフンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</td></tr></table>	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。				
分配方針	<p>毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
19期 (2018年10月31日)	円 8,203	円 0	% △7.5	2,444.11	% △4.8	% 99.1	% —	百万円 3,457
20期 (2019年10月31日)	9,067	0	10.5	2,539.02	3.9	99.3	—	3,337
21期 (2020年11月2日)	10,081	0	11.2	2,508.86	△1.2	99.3	—	2,072
22期 (2021年11月1日)	13,236	0	31.3	3,257.65	29.8	99.8	—	2,084
23期 (2022年10月31日)	10,637	0	△19.6	3,156.44	△3.1	97.5	—	1,794

※ベンチマーク：TOPIX (配当込)^{*}

^{*} TOPIX (配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*} 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社(以下「J PX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。J PXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J PXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

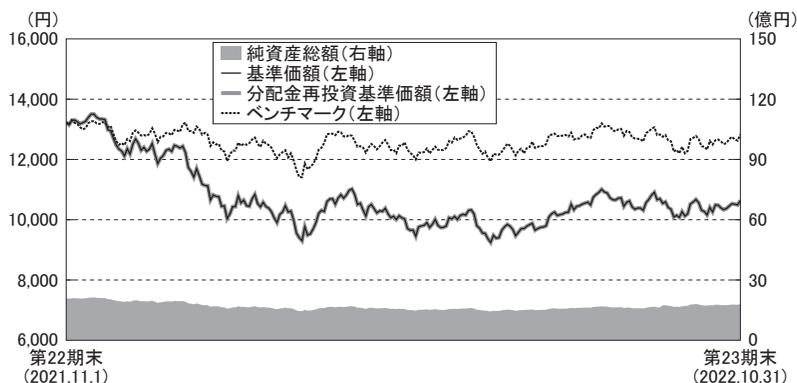
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年11月1日	円 13,236	% —	3,257.65	% —	% 99.8	% —
11月末	12,343	△6.7	3,073.26	△5.7	99.6	—
12月末	12,379	△6.5	3,179.28	△2.4	99.9	—
2022年1月末	10,433	△21.2	3,025.69	△7.1	99.9	—
2月末	10,255	△22.5	3,012.57	△7.5	100.0	—
3月末	10,714	△19.1	3,142.06	△3.5	100.0	—
4月末	10,131	△23.5	3,066.68	△5.9	99.1	—
5月末	10,025	△24.3	3,090.73	△5.1	99.4	—
6月末	9,672	△26.9	3,027.34	△7.1	99.5	—
7月末	10,246	△22.6	3,140.07	△3.6	99.6	—
8月末	10,624	△19.7	3,177.98	△2.4	100.3	—
9月末	10,121	△23.5	3,003.39	△7.8	97.3	—
(期末) 2022年10月31日	10,637	△19.6	3,156.44	△3.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第23期首: 13,236円

第23期末: 10,637円(既払分配金0円)

騰落率: -19.6%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年11月1日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-19.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、新型コロナの新たな変異株の感染拡大、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、期初より下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退が警戒される中、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、衆議院選挙での自民党勝利を背景に政治不安が後退する中で始まりましたが、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると、11月下旬に急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってやや戻したものの、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、株価は下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源価格の高騰や中国のコロナ感染再拡大が警戒され、3月上旬に株価は一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばには急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調な展開となったものの、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には再び上昇しました。米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などを背景に一時的に調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。8月半ばには、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景に日経平均株価が終値で29,000円台を回復する場面もありました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの金融引き締めに対する警戒感が和らぎ、やや反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、化学、電気機器、小売業の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に化学、その他製品、精密機器、減った業種は、主に電気機器、サービス業、情報・通信業でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	18.4%
2	電気機器	16.7
3	サービス業	16.6
4	卸売業	7.0
5	化学	6.9
6	小売業	6.4
7	機械	5.2
8	食料品	5.1
9	精密機器	3.9
10	その他製品	3.4

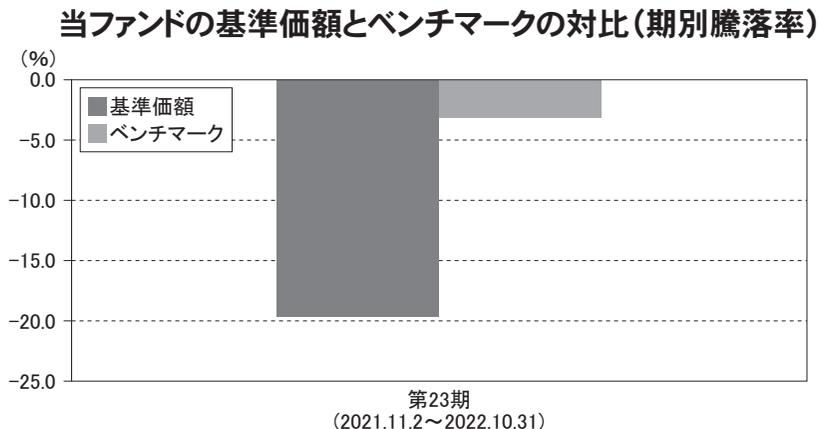
当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	14.0%
2	サービス業	12.2
3	化学	10.5
4	電気機器	9.7
5	小売業	7.7
6	卸売業	7.5
7	その他製品	6.7
8	精密機器	6.3
9	食料品	6.0
10	機械	5.6

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の-3.1%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、オリンパス、ラウンドワン、オリエンタルランドの組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ラクスル、Sansan、ミスミグループ本社の組入比率をベンチマークに比べ高めとしたことなどでした。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第23期
	2021年11月2日～2022年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,952

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドにおいては、ボトム・アップ分析に基づいて個別企業のファンダメンタルズと長期的な成長シナリオを検証し、銘柄の選択を進めていきます。中長期的な成長性が期待され、バリュエーションに相対的な魅力がある銘柄を厳選していくことに加え、技術力や経営改革、構造変化などに裏打ちされた収益変貌企業を逸早く発掘し、ポートフォリオに組み入れていくことが大切だと考えています。アナリストからの情報入手に加え、運用担当者が自らのリサーチ活動も積極的に展開、より幅広い収益機会を追求してファンドの運用成績を向上させるべく注力してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	2021年11月2日～2022年10月31日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	188円	1.755%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,711円です。
（投信会社）	(94)	(0.878)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(82)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(12)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.051	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(6)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.101	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.020)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(9)	(0.080)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	204	1.907	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

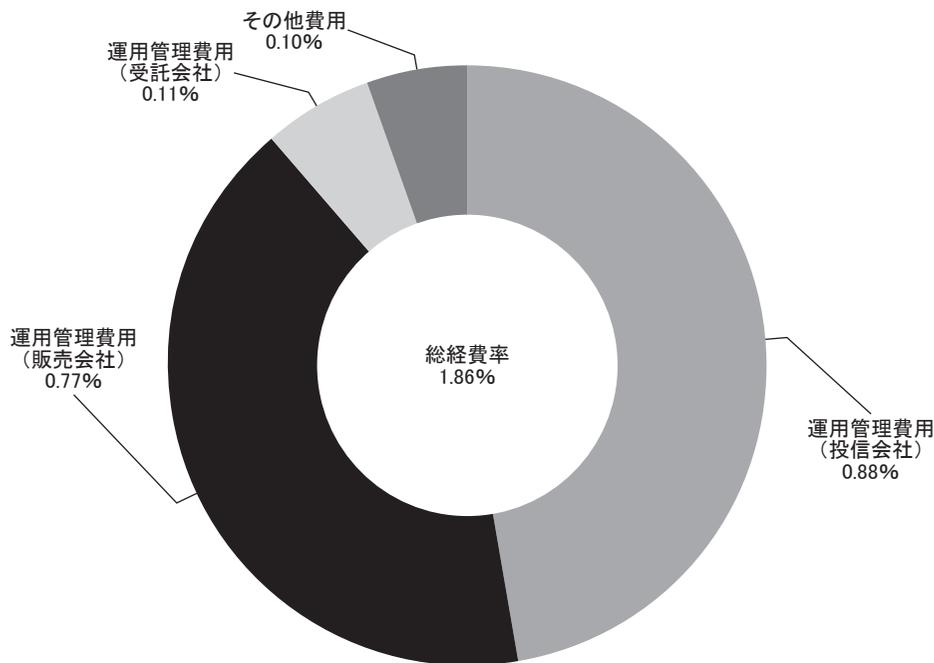
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	千口 63,097	千円 196,179	千口 35,428	千円 110,090

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,986,170千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,664,410千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.19	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年10月31日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	千口 546,627	千口 574,296	千円 1,794,159

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	千円 1,794,159	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,094	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,809,253	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,809,253,607
フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・ グロース・マザーファンド(評価額)	1,794,159,298
未 収 入 金	15,094,309
(B) 負 債	14,908,334
未 払 信 託 報 酬	14,106,867
そ の 他 未 払 費 用	801,467
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,794,345,273
元 本	1,686,901,584
次 期 繰 越 損 益 金	107,443,689
(D) 受 益 権 総 口 数	1,686,901,584口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10.637円

(注1) 当期における期首元本額1,575,258,785円、期中追加設定元本額188,742,682円、期中一部解約元本額77,099,883円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△358,277,459
売 買 益	17,331,045
売 買 損	△375,608,504
(B) 信 託 報 酬 等	△31,274,291
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△389,551,750
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	865,437,697
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△368,442,258
(配 当 等 相 当 額)	(307,455,319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△675,897,577)
(F) 合 計(C+D+E)	107,443,689
次 期 繰 越 損 益 金(F)	107,443,689
追 加 信 託 差 損 益 金	△368,442,258
(配 当 等 相 当 額)	(307,455,319)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△675,897,577)
分 配 準 備 積 立 金	865,437,697
繰 越 損 益 金	△389,551,750

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	307,455,319円
(d) 分配準備積立金	865,437,697円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,172,893,016円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	6,952.94円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド 運用報告書

《第19期》

決算日 2022年10月31日

(計算期間：2021年11月2日から2022年10月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、株式時価総額の大小にかかわらず高成長と判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	2,444.11	騰落率			
15期(2018年10月31日)	22,419	△5.8	2,444.11	△4.8	99.1	—	百万円 3,457
16期(2019年10月31日)	25,197	12.4	2,539.02	3.9	99.3	—	3,337
17期(2020年11月2日)	28,544	13.3	2,508.86	△1.2	99.3	—	2,072
18期(2021年11月1日)	38,138	33.6	3,257.65	29.8	99.8	—	2,084
19期(2022年10月31日)	31,241	△18.1	3,156.44	△3.1	97.5	—	1,794

※参考指数としてTOPIX(配当込)^{*}を記載しています。

^{*}TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

^{*}東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

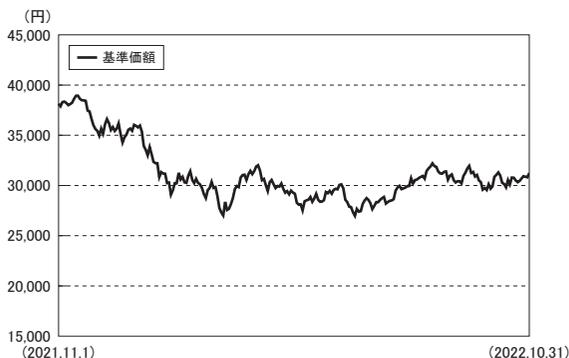
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	3,257.65	騰落率		
(期首) 2021年11月1日	38,138	—	3,257.65	—	99.8	—
11月末	35,622	△6.6	3,073.26	△5.7	99.5	—
12月末	35,779	△6.2	3,179.28	△2.4	99.6	—
2022年1月末	30,226	△20.7	3,025.69	△7.1	99.4	—
2月末	29,756	△22.0	3,012.57	△7.5	99.3	—
3月末	31,126	△18.4	3,142.06	△3.5	99.2	—
4月末	29,483	△22.7	3,066.68	△5.9	99.2	—
5月末	29,224	△23.4	3,090.73	△5.1	99.2	—
6月末	28,238	△26.0	3,027.34	△7.1	99.2	—
7月末	29,953	△21.5	3,140.07	△3.6	99.2	—
8月末	31,104	△18.4	3,177.98	△2.4	99.7	—
9月末	29,687	△22.2	3,003.39	△7.8	96.6	—
(期末) 2022年10月31日	31,241	△18.1	3,156.44	△3.1	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -18.1% でした。

当期の日本株は、新型コロナの新たな変異株の感染拡大、米国におけるインフレや金融引き締め、また緊迫したウクライナ情勢への警戒感などから、期初より下値を模索する展開が続きました。米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを決定し、金融政策を巡る目先の不透明感が後退したことなどを背景に3月半ばには急反発しましたが、その後は、米国のインフレやFRBの積極的な金融引き締め姿勢、また世界的な景気後退が警戒される中、一進一退の推移が期末まで続きました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、衆議院選挙での自民党勝利を背景に政治不安が後退する中で始まりましたが、新型コロナの新たな変異型であるオミクロン株が台頭すると、11月下旬に急落しました。オミクロン株に対する過度な懸念が和らぎ12月に入ってやや戻したものの、年明けに米長期金利が上昇すると売りに押され、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引締め姿勢やウクライナ情勢などに対する警戒感が強まる中で、株価は下値を切り下げる展開となりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う資源価格の高騰や中国のコロナ感染再拡大が警戒され、3月上旬に株価は一段と下げ幅を広げましたが、FRBが利上げに踏み切り、米金融政策に対する目先の不透明感が薄れると3月半ばには急伸しました。FRBの金融引き締めを急ぐ姿勢やコロナ対策で都市封鎖が続く中国の景気減速懸念から4月は軟調な展開となったものの、米長期金利の上昇一服や中国の経済正常化への期待などを背景に5月中旬には再び上昇しました。米国のインフレ再加速に対する警戒感や世界的な景気後退懸念などを背景に一時的に調整したものの、6月下旬からは徐々に下値を切り上げ、インフレやFRBの利上げ姿勢に対する警戒感が和らぐ中、7月半ば以降は米国株と共に上昇基調を強めました。8月半ばには、米消費者物価指数の上昇率が市場予想よりも鈍化し、早期の利下げ観測が広がったことを背景に日経平均株価が終値で29,000円台を回復する場面もありました。その後は、パウエルFRB議長がインフレ抑制のために金融引き締めを続ける姿勢を改めて示し、世界的な景気後退が懸念される中で株価は急落を余儀なくされましたが、期末にかけてはFRBの金融引き締めに対する警戒感が和らぎ、やや反発して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、サービス業、化学、電気機器、小売業の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に化学、その他製品、精密機器、減った業種は、主に電気機器、サービス業、情報・通信業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	情報・通信業	18.4%
2	電気機器	16.7
3	サービス業	16.6
4	卸売業	7.0
5	化学	6.9
6	小売業	6.4
7	機械	5.2
8	食料品	5.1
9	精密機器	3.9
10	その他製品	3.4

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	14.0%
2	サービス業	12.2
3	化学	10.5
4	電気機器	9.7
5	小売業	7.7
6	卸売業	7.5
7	その他製品	6.7
8	精密機器	6.3
9	食料品	6.0
10	機械	5.6



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドにおいては、ボトム・アップ分析に基づいて個別企業のファンダメンタルズと長期的な成長シナリオを検証し、銘柄の選択を進めていきます。中長期的な成長性が期待され、バリュエーションに相対的な魅力がある銘柄を厳選していくことに加え、技術力や経営改革、構造変化などに裏打ちされた収益変貌企業を逸早く発掘し、ポートフォリオに組み入れていくことが大切だと考えています。アナリストからの情報入手に加え、運用担当者が自らのリサーチ活動も積極的に展開、より幅広い収益機会を追求してファンドの運用成績を向上させるべく注力してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年11月2日～2022年10月31日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	16円 (16)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	0 (0)
合計	16

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2021年11月2日から2022年10月31日まで）

● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	353.6 (64.9)	1,026,710 (-)	291.7	950,909
未 上 場	0.1	156	3.8	8,393

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,986,170千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,664,410千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.19

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
理研計器	7.9	39,822	5,040	ソニーグループ	5.7	71,587	12,559
TDK	7.2	32,833	4,560	リクルートホールディングス	9.4	54,057	5,750
オリンパス	13.4	32,747	2,443	オリンパス	18.1	51,129	2,824
スズキ	7.2	32,108	4,459	オリエンタルランド	2.3	48,277	20,990
味の素	8.8	31,342	3,561	小糸製作所	12.7	45,370	3,572
デサント	9.2	30,722	3,339	キーエンス	0.6	38,622	64,371
エービーシー・マート	5.2	29,911	5,752	エーザイ	4.9	34,783	7,098
大阪ソーダ	8.4	28,794	3,427	シマノ	1.2	32,610	27,175
日立製作所	4.2	27,508	6,549	AGC	6.2	31,396	5,063
リンナイ	2.8	25,536	9,120	ラウンドワン	26.9	29,923	1,112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年11月2日から2022年10月31日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年10月31日現在)

●国内株式

上場株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (一)						
ウエストホールディングス	1.6	—	—			
住友電設	0.6	—	—			
食料品 (6.2%)						
寿スピリッツ	5.4	5.2	39,676			
森永乳業	5.9	4.3	18,146			
味の素	7	12.3	50,380			
繊維製品 (1.9%)						
デサント	—	9.2	32,936			
化学 (10.7%)						
日産化学	—	0.7	4,690			
クレハ	—	0.2	1,912			

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
大阪ソーダ	—	8.4	30,366			
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	1.2	5,982			
ADEKA	—	1.6	3,561			
日油	14.8	15.5	79,360			
花王	0.7	—	—			
関西ペイント	20.4	26.3	51,022			
上村工業	—	1.4	9,548			
東洋合成工業	—	0.2	1,532			
医薬品 (1.5%)						
エーザイ	4.9	1.3	11,666			
ロート製薬	—	3	13,875			
ヘリオス	2.2	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (－)			
AGC	6.2	－	－
非鉄金属 (0.7%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	－	0.7	2,492
昭和電線ホールディングス	3.2	5.2	9,302
金属製品 (4.5%)			
RS Technologies	1.7	1.8	13,302
東洋製罐グループホールディングス	－	2	3,402
リンナイ	3.4	6.2	62,868
機械 (5.7%)			
三浦工業	4.3	5.9	17,906
オプトラン	2	－	－
ヒラノテクシード	4.3	4.5	7,879
テクノスマート	5.7	5.8	7,058
ナプテスコ	－	3.6	11,394
ローツェ	－	0.7	5,243
ハーモニック・ドライブ・システムズ	－	4.9	24,353
ダイキン工業	1.4	1.1	24,623
マキタ	3.9	0.5	1,360
日立造船	5.8	－	－
電気機器 (10.0%)			
SEMITEC	0.8	0.9	8,397
ソニーグループ	5.5	－	－
TDK	－	0.5	2,327
横河電機	－	0.2	498
アズビル	2.7	3.2	12,944
堀場製作所	1.2	－	－
キーエンス	1.3	1.1	61,952
ウシオ電機	－	4.5	6,957
日本電子	1.8	－	－
芝浦電子	1.8	2.3	10,752
三井ハイテック	7.4	7.5	57,750
村田製作所	－	0.2	1,460
小糸製作所	8	－	－
東京エレクトロン	－	0.3	11,847
輸送用機器 (2.3%)			
名村造船所	－	6.9	3,760
スズキ	－	7.2	36,144
シマノ	1.2	－	－
精密機器 (6.4%)			
島津製作所	5.9	8.2	32,185
ジーエルサイエンス	0.8	0.8	1,765
オリンパス	19.4	14.7	46,158
理研計器	－	7.9	32,390
ノーリツ鋼機	0.5	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (6.9%)			
ブシロード	－	6.6	5,880
壽屋	－	0.8	6,800
ニホンフラッシュ	9.6	9.6	9,292
パイロットコーポレーション	－	4.9	28,371
ヨネックス	－	14.3	19,776
ヤマハ	8.1	9	50,580
陸運業 (－)			
東海旅客鉄道	0.2	－	－
北海道中央バス	0.4	－	－
情報・通信業 (14.4%)			
エムアップホールディングス	3.1	13.9	21,878
SHIFT	0.2	0.2	4,662
クリーマ	2.8	3.7	1,761
プラスアルファ・コンサルティング	－	6.3	14,899
ブレイド	5.3	－	－
ヤブリ	1.9	2.1	2,847
ビジュアル	2.3	1.7	17,238
プロトコーポレーション	6.4	8.6	10,027
シンプレクス・ホールディングス	8.6	5.4	12,879
セーフィー	1.7	－	－
ラクスル	9.1	8.6	25,266
ウイングアーク1st	7.4	－	－
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4.3	－	－
Sansan	4.5	15.4	22,869
ギフティ	11.2	12.2	27,755
HENNGE	－	9.1	9,600
フリー	1	－	－
JMDC	1	1.6	8,464
J TOWER	0.6	0.9	5,445
オービック	－	0.3	6,711
ジャストシステム	6.7	9.2	28,888
電通国際情報サービス	2.3	2.7	12,298
デジタルガレージ	2.3	2.3	8,211
KADOKAWA	－	3.7	9,886
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.2	－	－
卸売業 (7.7%)			
円谷フィールズホールディングス	－	12.1	25,119
第一興商	2.3	2.5	10,675
豊通商事	2.3	－	－
中央自動車工業	8.3	8.3	18,625
ミスミグループ本社	20.7	25.4	80,772
小売業 (7.9%)			
エービーシー・マート	－	5.2	34,476
MonotaRO	1.9	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOKYO BASE	26.8	26.8	9,406
ノジマ	9.8	19.8	24,552
良品計画	26.5	35.6	49,875
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	9.4	—	—
ニトリホールディングス	—	0.3	4,060
ファーストリテイリング	—	0.2	16,598
銀行業 (0.7%)			
りそなホールディングス	—	22.1	12,369
証券、商品先物取引業 (—)			
ウェルスナビ	1.3	—	—
不動産業 (—)			
オープンハウスグループ	1.3	—	—
ダイビル	3.7	—	—
コスモスイニシア	1.3	—	—
サービス業 (12.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	7.6	12,790
UTグループ	9.7	1.3	3,162
コシダカホールディングス	16.5	14.5	16,211
ディップ	7.2	7.8	32,526
オリエンタルランド	4.3	2.7	53,865
ラウンドワン	19.8	25.1	15,888
楽天グループ	9.7	—	—
弁護士ドットコム	1.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フリークアウト・ホールディングス	—	2.9	3,891
リクルートホールディングス	8.8	—	—
鎌倉新書	26.3	26.3	21,066
エアトリ	2.3	2.2	5,451
ミダックホールディングス	1.8	—	—
マネジメントソリューションズ	2.9	4.1	12,049
NexTone	2.9	4.3	18,877
Enjin	—	1.4	2,861
サーキュレーション	2	2.5	4,202
Green Earth Institute	—	2.8	1,769
サンウエルズ	—	2	13,560
合計		千株	千円
	株 数・金 額	495.9	619
	銘柄 数<比率>	87銘柄	95銘柄
			<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,750,121	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,306	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,812,427	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,812,427,369
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,277,457
株 式(評価額)	1,750,121,170
未 収 入 金	13,166,832
未 収 配 当 金	7,861,910
(B) 負 債	18,279,248
未 払 金	3,180,514
未 払 解 約 金	15,094,309
そ の 他 未 払 費 用	4,425
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,794,148,121
元 本	574,296,373
次 期 繰 越 損 益 金	1,219,851,748
(D) 受 益 権 総 口 数	574,296,373口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	31,241円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	546,627,646円
期中追加設定元本額	63,097,318円
期中一部解約元本額	35,428,591円

(注2) 当ファンドの当期末元本の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース	574,296,373円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	－円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年11月2日 至2022年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,070,028
受 取 配 当 金	21,069,819
そ の 他 収 益 金	209
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△397,730,410
売 買 益	130,142,364
売 買 損	△527,872,774
(C) 信 託 報 酬 等	△16,056
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△376,676,438
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,538,107,713
(F) 解 約 差 損 益 金	△74,661,999
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	133,082,472
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,219,851,748
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,219,851,748

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。